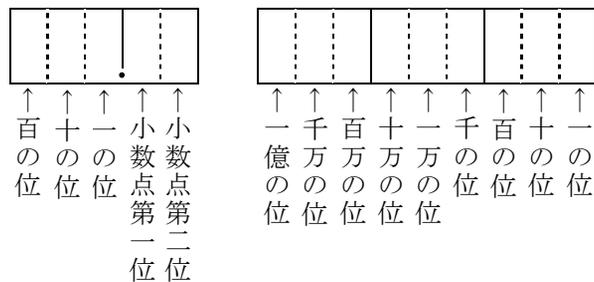


第7回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 貸借対照表の構成比率分析の意義および方法について説明しなさい。(400字以内)

(20点)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ヘ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

総資本 率は、一般的に、財務活動を含む企業の経常的な収益力をあらわしているといえる。ただし、 はいわゆる を控除した後の利益であることから、財務構造あるいは利子率等による影響を受けることになる。また、 を控除した と総資本を対比することから、総資本に係る の一部のものが控除され一部のものが控除されていない利益が対象となるという矛盾が生じるため、 に を加算した を対象とした総資本 率を用いる方が適切であることになる。総資本 率は、 と 率に分解することができる。

借入金依存度の高い企業にあっては、借入金に対する支払利息や、、 の償却額といった金融費用が 率を大きく左右することになる。したがって、金融費用に係る比率を個別に取り上げて分析することが必要である。 対金融費用率は、企業の一種の をあらわしているものであり、単に ともいわれる。

なお、一種の を示す指標として金融費用から を控除した正味の額を分子にとった を用いることもある。経営事項審査は、 の指標として純支払利息比率を取り上げているが、これは とほとんど同じ意味をもつものである。

〈用語群〉

- | | | | | |
|----------|-----------|----------|----------|----------|
| ア 販売費 | イ 一般管理費 | ウ 社債利息 | エ 剰余金の配当 | オ 経常利益 |
| カ 経営資本 | キ 社債発行費 | ク 受取配当金 | コ 金融資産 | サ 営業利益 |
| シ 配当性向 | ス 金融収益 | セ 事業利益 | ソ 完成工事高 | タ 資本コスト |
| チ 利子負担率 | ト 経営資本回転率 | ナ 収益性 | ニ 純金利負担率 | ネ 総資本回転率 |
| ノ 他人資本利子 | ハ 金利負担能力 | フ 自己資本比率 | ヘ 安定性 | |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、労働装備率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、この会社の会計期間は1年である。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(15点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	1,885	支払手形	32,000
受取手形	34,000	工事未払金	(B)
完成工事未収入金	XXX	短期借入金	XXX
未成工事支出金	XXX	未払法人税等	400
流動資産合計	XXX	未成工事受入金	74,000
建物	8,000	流動負債合計	122,000
機械装置	12,000	長期借入金	XXX
車両運搬具	2,000	固定負債合計	XXX
土地	XXX	負債合計	XXX
建設仮勘定	930	(純資産の部)	
固定資産合計	(A)	資本金	25,000
		資本剰余金	5,000
		利益剰余金	22,000
		純資産合計	52,000
資産合計	XXX	負債純資産合計	XXX

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書（単位：百万円）

完成工事高	XXX
完成工事原価	(C)
完成工事総利益	XXX
販売費及び一般管理費	XXX
営業利益	(D)
営業外収益	150
営業外費用	900
経常利益	XXX

3. 関連データ（注1）

総資本売上総利益率	4.45%	当座比率	125.00%（注2）
完成工事未収入金滞留月数	2.60月	固定長期適合比率	43.50%
固定負債比率	50.00%	借入金依存度	16.80%
インタレスト・カバレッジ	3.50倍	自己資本比率	26.00%
受取利息	100百万円	支払利息	800百万円
技術職員数	1,650人	事務職員数	550人

（注1）算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2）当座比率は、建設業の特性を勘案して算出している。

【第4問】 次の<資料>に基づき、下の設問に答えなさい。なお、期中平均値を使用すべき場合であっても、期末の数値を用いて計算すること。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。（20点）

<資料>

1. 完成工事高		¥52,600,000
2. 完成工事原価の内訳		
材料費		¥21,040,000
労務費		¥10,520,000
（うち労務外注費		¥4,208,000）
外注費	¥ ?	
経費		¥2,630,000
（うち人件費		¥1,052,000）

なお、完成工事原価率は75%である。

3. 資産の内訳			
現金・預金		¥520,000	
完成工事未収入金		¥3,000,000	
土地・建物・機械		¥4,396,000	
建設仮勘定		¥440,000	
特許権・実用新案権		¥1,256,000	
関係会社株式		¥188,000	
4. 技術職員数	160人	事務職員数	40人

問1 外注費を計算しなさい。

問2 1人当たりの付加価値額（付加価値労働生産性）を計算しなさい。

問3 設備投資効率を計算しなさい。

問4 労働生産性は、×総資本投資効率の2つの要因に分解することができる。の要因の数値を計算しなさい。

〔第5問〕 青梅建設株式会社の第19期（決算日：平成×1年3月31日）及び第20期（決算日：平成×2年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第20期について、下記の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------------|-------------|--------------|
| A 総資本事業利益率 | B 経営資本営業利益率 | C 自己資本当期純利益率 |
| D 完成工事高キャッシュ・フロー率 | E 未成工事収支比率 | F 必要運転資金月商倍率 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 純支払利息比率 | I 支払勘定回転率 |
| J 付加価値率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文章の の中に入る最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 1 は、現在業務進行中の工事に関する立替状況を分析するものであり、100%以上であれば、請負工事に対する 2 は十分という解釈が成り立つ。これに対して、 3 は、すでに完成・引き渡した工事をも含めた工事関連の資金立替状況を分析するものであり、この指標が高いことは資金の滞りが 4 ことを意味する。同社の第20期の 3 は、第19期に比して 5 している。
- (2) 6 は、売上債権が回収される速さを示すものであり、この比率が 7 ほど回収速度は遅く、それだけ資本が売上債権に固定化されていることになり、資本の運用効率も低くなる。ただし、工事代金の一部を前受けしている場合には、 8 の額を控除した正味の 6 を算定することも必要である。同社の第20期の 6 は 9 回、正味の 6 は 10 回である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|------------|-----------|------------|------------|
| ア 完成工事原価 | イ 未成工事支出金 | ウ 未成工事受入金 | エ 当座比率 |
| オ 運転資本保有月数 | カ 立替工事高比率 | キ 未成工事収支比率 | ク 受取勘定滞留月数 |
| コ 受取勘定回転率 | サ 高い | シ 低い | ス 改善 |
| セ 悪化 | ソ 支払能力 | タ 投資効率 | チ 0.56 |
| ト 2.77 | ナ 3.08 | ニ 3.11 | ネ 3.86 |
| ノ 4.34 | ハ 4.39 | フ 26.72 | ヘ 31.85 |
| ホ 72.55 | ム 84.72 | モ 89.93 | |

第5問 <別添資料>

青梅建設株式会社の第19期及び第20期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第19期 平成×1年3月31日現在	第20期 平成×2年3月31日現在		第19期 平成×1年3月31日現在	第20期 平成×2年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	2,920	4,100	支払手形	4,200	6,100
受取手形	1,800	700	工事未払金	36,600	37,300
完成工事未収入金	38,600	50,100	短期借入金	11,000	13,500
未成工事支出金	15,200	12,200	コマーシャル・ペーパー	2,420	1,785
材料貯蔵品	360	300	未払法人税等	680	480
短期貸付金	800	400	未成工事受入金	12,900	14,400
繰延税金資産	120	150	完成工事補償引当金	250	260
その他流動資産	950	900	その他流動負債	750	675
貸倒引当金	△ 750	△ 850	[流動負債合計]	68,800	74,500
[流動資産合計]	60,000	68,000	II 固定負債		
II 固定資産			社債	5,000	5,000
1. 有形固定資産			長期借入金	5,000	4,000
建物	4,420	4,100	退職給付引当金	3,200	3,000
構築物	160	140	[固定負債合計]	13,200	12,000
機械装置	140	120	負債合計	82,000	86,500
車両運搬具	80	50	(純資産の部)		
工具器具備品	60	40	I 株主資本		
土地	18,000	16,800	1. 資本金	3,500	3,500
建設仮勘定	40	50	2. 資本剰余金		
有形固定資産計	22,900	21,300	資本準備金	500	500
2. 無形固定資産			資本剰余金計	500	500
ソフトウェア	600	500	3. 利益剰余金		
無形固定資産計	600	500	利益準備金	400	400
3. 投資その他の資産			その他利益剰余金		
投資有価証券	6,750	4,650	別途積立金	2,500	2,600
長期貸付金	850	650	繰越利益剰余金	2,700	2,800
破産更生債権等	55	70	利益剰余金計	5,600	5,800
繰延税金資産	120	220	4. 自己株式	△ 50	△ 90
その他投資	760	650	[株主資本合計]	9,550	9,710
貸倒引当金	△ 35	△ 40	II 評価・換算差額等		
投資その他の資産計	8,500	6,200	その他有価証券評価差額金	450	△ 210
[固定資産合計]	32,000	28,000	[評価・換算差額等合計]	450	△ 210
資産合計	92,000	96,000	純資産合計	10,000	9,500
			負債純資産合計	92,000	96,000

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、上に明記したもの以外にはない。

損益計算書

(単位：百万円)

	第19期		第20期	
	自 平成×0年4月 1日 至 平成×1年3月31日		自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日	
I 完成工事高		144,600		140,400
II 完成工事原価		<u>132,300</u>		<u>128,200</u>
完成工事総利益		12,300		12,200
III 販売費及び一般管理費		<u>9,520</u>		<u>9,210</u>
営業利益		2,780		2,990
IV 営業外収益				
受取利息	40		20	
有価証券利息	20		20	
受取配当金	80		60	
その他営業外収益	<u>20</u>	160	<u>20</u>	120
V 営業外費用				
支払利息	400		360	
社債利息	125		125	
その他営業外費用	<u>25</u>	<u>550</u>	<u>25</u>	<u>510</u>
経常利益		2,390		2,600
VI 特別利益		450		200
VII 特別損失		<u>300</u>		<u>550</u>
税引前当期純利益		2,540		2,250
法人税、住民税及び事業税	1,080		920	
法人税等調整額	<u>△ 80</u>	<u>1,000</u>	<u>30</u>	<u>950</u>
当期純利益		<u>1,540</u>		<u>1,300</u>

[付記事項]

1. 第20期における有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費の合計額は710百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

株主資本等変動計算書 (一部抜粋)

(単位：百万円)

	第19期		第20期	
	自 平成×0年4月 1日 至 平成×1年3月31日		自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日	
株主資本合計				
前期末残高		9,160		9,550
当期変動額				
剰余金の配当		△ 1,100		△ 1,100
当期純利益		1,540		1,300
自己株式の取得		<u>△ 50</u>		<u>△ 40</u>
当期変動額合計		<u>390</u>		<u>160</u>
当期末残高		<u>9,550</u>		<u>9,710</u>

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第19期		第20期	
	自 平成×0年4月 1日 至 平成×1年3月31日		自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日	
I 材料費		12,300		6,700
II 労務費		9,130		5,010
(うち労務外注費)	(4,100)		(1,670)	
III 外注費		94,200		100,090
IV 経費		<u>16,670</u>		<u>16,400</u>
完成工事原価		<u>132,300</u>		<u>128,200</u>

各期末時点の総職員数

	第19期	第20期
総職員数	1,270人	1,230人